

岬町雨天時侵入水対策調査
業務委託

特記仕様書

令和7年9月

岬町 都市整備部 下水道課

1. 目的

本委託業務は、設計書及び本仕様書に従い、下水道本管等に設置する計測機器により、雨天等浸入状況の把握を行い、早期改善の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査場所

岬町淡輪地内

3. 履行期間

契約締結日から令和8年 1 月30日

4. 調査の方法

スクリーニング調査に伴う計測機器を5箇所設置し、60日間調査を実施すること。

調査の時期については雨天等の浸入水の影響が顕著に現れる時期を選定して実施すること。

5. 一般事項

- (1)受託者は、業務実施するに当たり関係する法令等を遵守すること。
- (2)事故防止を図るため、十分な安全管理に努め受注者の責任において業務を実施すること。
- (3)調査に伴って得られた資料及び成果は、本町の所有とする。また、調査の成果等は本町の承諾なしに公表しないこと。
- (4)仕様書等に疑義が生じた場合は、本町と受託者との協議により決定する。
- (5)完了検査は、受託者の提出した報告図書等に基づき行うが、万一不完全な箇所があった場合には、再度調査を行うこと。なお、これに要する費用は全て受注者の負担とする。
- (6)受託者は、作業に当たり万一注意義務を怠ったことにより第三者に損害を与えたときは、その復旧及び賠償の全責任を負うものとする。

6. 提出書類

- (1)受注者は、契約締結後速やかに次の書類を提出し、承諾を受けた後、着手すること。
 - ア 着手届
 - イ 管理技術者届及び経歴書
 - ウ 担当技術者届及び経歴書
 - エ 管理及び担当技術者の雇用証明
 - オ 工程表及び調査計画書
 - カ 緊急連絡表
- (2)提出した書類の内容を変更する必要があるときは、直ちに変更届を提出すること。

(3)作業が完了したときは、速やかに次の書類を提出すること。

- ア 完了届
- イ 納品書
- ウ 成果品
- エ その他監督員が指示するもの

7. 調査準備

- (1)受注者は作業箇所を監督員と協議し、その指示を受けること。
- (2)調査に先立ち、監督員から貸与する下水道台帳等により、下水道の敷設状況を把握すること。
- (3)監督員と報告書や取りまとめの方法について十分な打合せを行い、調査を実施すること。

8. スクリーニング調査及び降雨観測

(1)流量調査（計測条件）

- ア 作業は、現地踏査・設置・巡回点検・撤去とする。
- イ 原則として污水管路施設内に機器を設置して計測する。（道路上に施設を設ける方法は不可とする。）
- ウ 測定方法は、現場状況に応じて、最も精度が得られる方法を選定すること。
- エ 測定箇所は、計測制度が確保できる位置を選定すること。
- オ 降雨観測場所（参考：岬町深日、淡輪）により、降雨15mm程度または降雨影響がみられる2降雨以上のデータを確保すること。なお、雨量計の設置は、業務対象外とする。
- カ 計測期間内に、調査目的に適う有効なデータが取れない場合は、受注者と監督員で計測期間の延長を協議の上、決定すること。
- キ 計測機器は、汚損や異物の付着等により有効なデータが得られないことの無いよう、適正に維持管理すること。

(2)法令等の遵守

受注者は、調査を実施するにあたり、次に掲げる法律及びこれに関連する法令・条例・規則、その他関連法規等を遵守しなければならない。

- ・道路法（昭和27年法律第180号）及び同法関連法規
- ・下水道法（昭和33年法律第79号）及び同法関連法規
- ・道路交通法（昭和35年法律第105号）及び同法関連法規
- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）及び同法関連法規
- ・酸素欠乏症等防止規則（昭和47年法律第42号）及び同法関連法規

受注者は、契約締結後、速やかに関係官公署等に、業務に必要な道路使用、交通の制限等の届出、または許可申請を行い、その許可等を受けること。管路

内の作業を行う場合は、酸素欠乏危険作業主任者を定め、現場に常駐させ、所定の業務に従事させること。

9. 絞り込み調査結果の評価・分析

絞り込み調査結果の評価・分析では、「8. スクリーニング調査及び降雨観測」の結果に基づき、対象区域全体の状況把握や各ブロックの対策順位付け等の評価・分析を行う。なお、分析にあたっては、降雨量データと調査データを整理し、晴天時汚水量および雨天時侵入水量の算定を行い、調査地点における総降雨量と雨天時侵入水量との関係を定量的に整理することを基本とする。要対策区域は調査結果を踏まえて担当監督員と協議のうえ設定すること。

10. 報告書作成

前項までの検討内容について、報告書として提出するとともに、関連資料を整理提出する。

11. 提出図書

提出図書については、次のものから必要に応じて選定する。

- (1) 報告書 A4版 1部
- (2) その他必要な図書 A4版 1部
- (3) 打合せ議事録 A4版 1部
- (4) 上記図書の電子媒体成果品 CD等 一式

12. 不当介入

- (1) 受注者は、暴力団員等(暴力団の構成員及び暴力団関係者、その他町発注業務等に対して不当介入をしようとするすべての者をいう。)による不当介入(不当な要求又は業務の妨害)を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うものとする。
- (2) 受注者は、前項より通報を行った場合には、速やかにその内容を記載した通知書報書により所轄警察署に届けるとともに、監督員に報告するものとする。また受注者は、以上のことについて、下請負人(再委託の協力者を含む)に対して、十分に指導を行うものとする。
- (3) 受注者は、暴力団員等による不当介入を受けたことが明らかになり、工程等に被害が生じた場合は、監督員と協議するものとする。